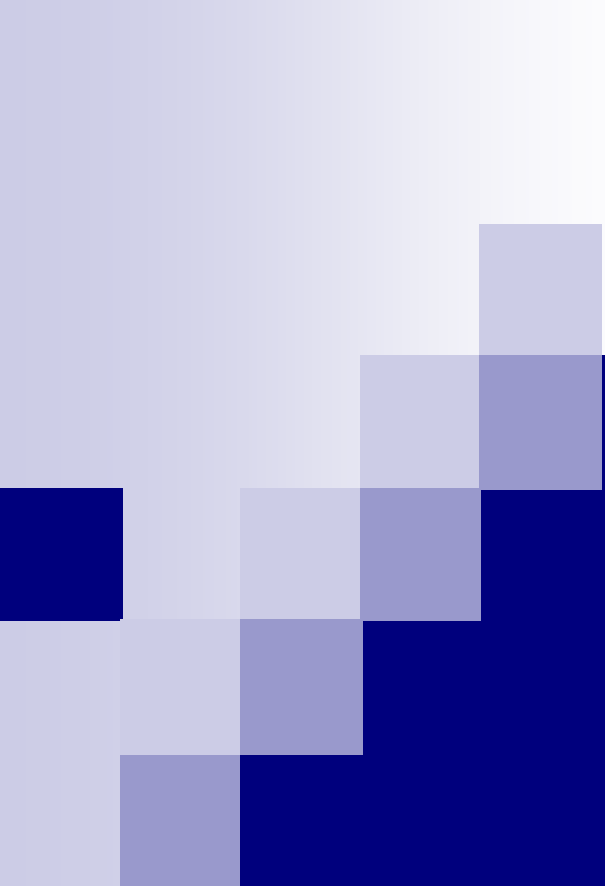




EPAにおける 原産地規則について

財務省関税局

原産地規則専門官

今川 博

本日の説明

- 原産地基準はなぜ必要なのか？
- 原産品（原産地基準を満たす産品）とは？
- 原産地を証明するとは？（主に輸出の面から）



原産地基準の必要性

原産地規則と特惠税率

■ 特惠税率の種類

□ EPA税率

- (経済連携協定 EPA: Economic Partnership Agreement)
- EPA相手国の原産品に対して、一般の関税率よりも低いEPA税率を適用

□ (一般)特惠税率

- (GSP: Generalized System of Preference)
- 開発途上国の原産品に対して、一般の関税率よりも低い特惠税率を適用

■ 特惠税率の適用対象

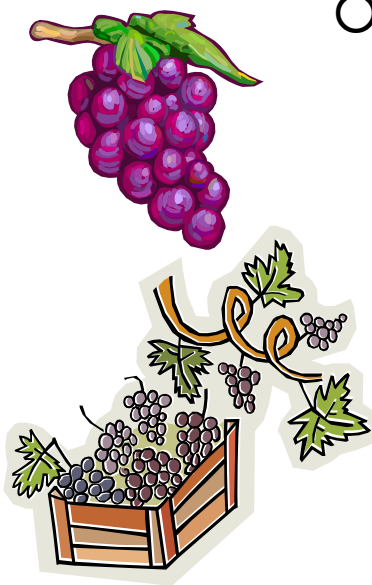
- 原産地基準を満たす原産品 (≠相手国からの輸出品)

EPA税率を適用する相手国の産品とは？

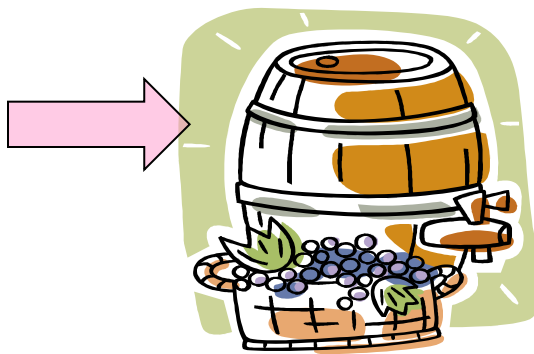
ー原産地基準の必要性(スイスからのワインを例として)①

相手国(スイス)

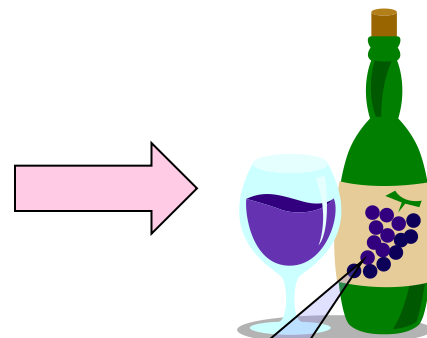
○ 相手国(スイス)ですべてが完結している場合



ぶどうを収穫



醸造



ビン詰め

スイスのワイン？

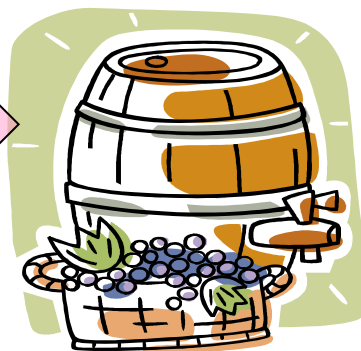
EPA税率を適用する相手国の産品とは？

ー原産地基準の必要性(スイスからのワインを例として)②

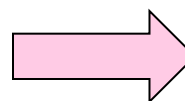
第三国(フランス)
(相手国や日本以外の国)



ぶどうを収穫



醸造



ビン詰め

スイスのワイン？

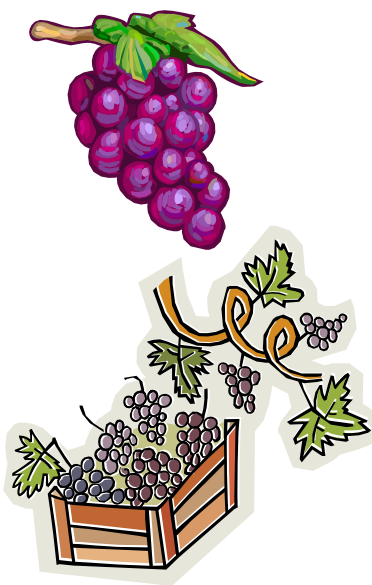
相手国(スイス)

○ 第三国のぶどうから相手国で醸造した場合

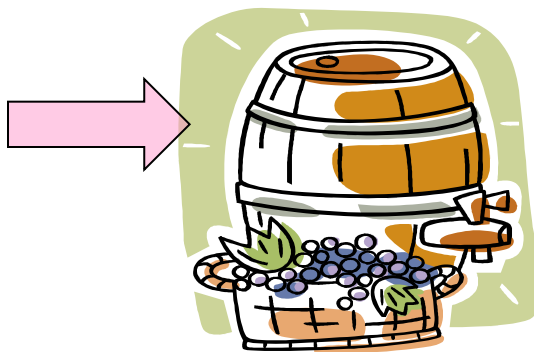
EPA税率を適用する相手国の産品とは？

ー原産地基準の必要性(スイスからのワインを例として)③

第三国(フランス)
(相手国や日本以外の国)



ぶどうを収穫



醸造

相手国(スイス)

○ 相手国でビン詰めされた場合



ビン詰め

スイスのワイン？

EPA税率を適用する相手国の産品とは？

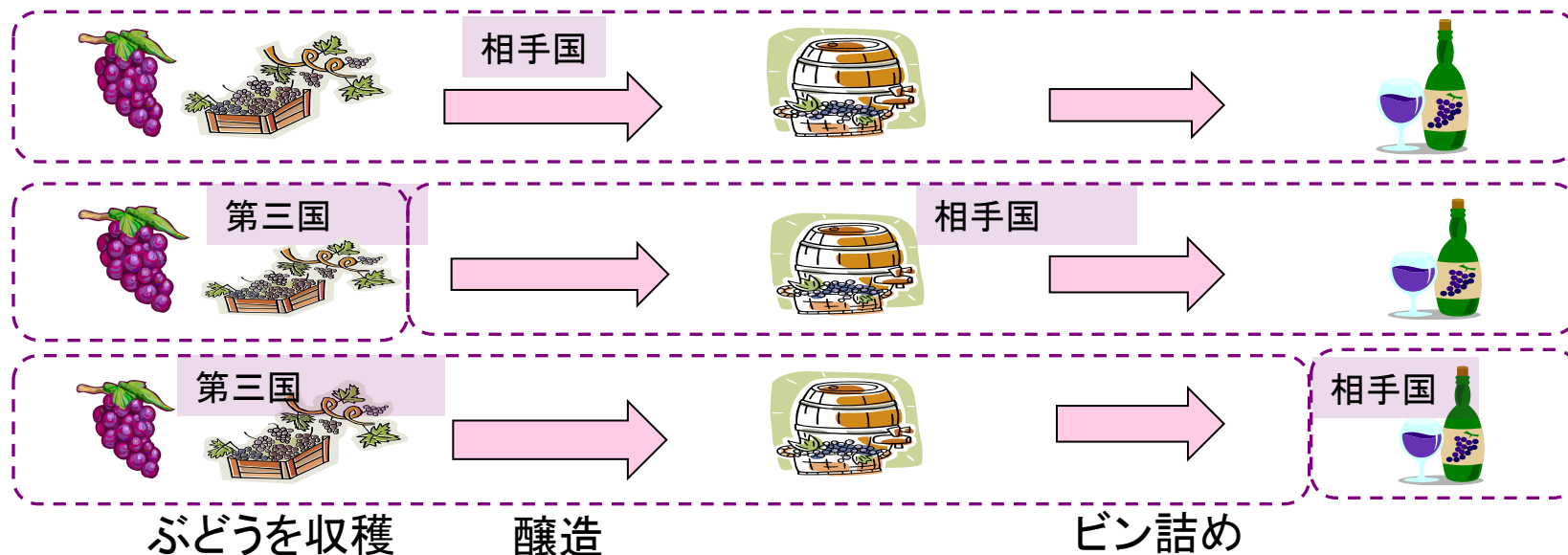
ー原産地基準の必要性(スイスからのワインを例として)④

相手国から輸入されたワインといっても、材料に着目するといろいろなものがありえる。

EPAによる特惠税率の対象となる相手国のワインとは何か決めておく必要がある。

原産地基準を定め、原産地基準を満たす原産品のみを特惠税率適用の対象とする

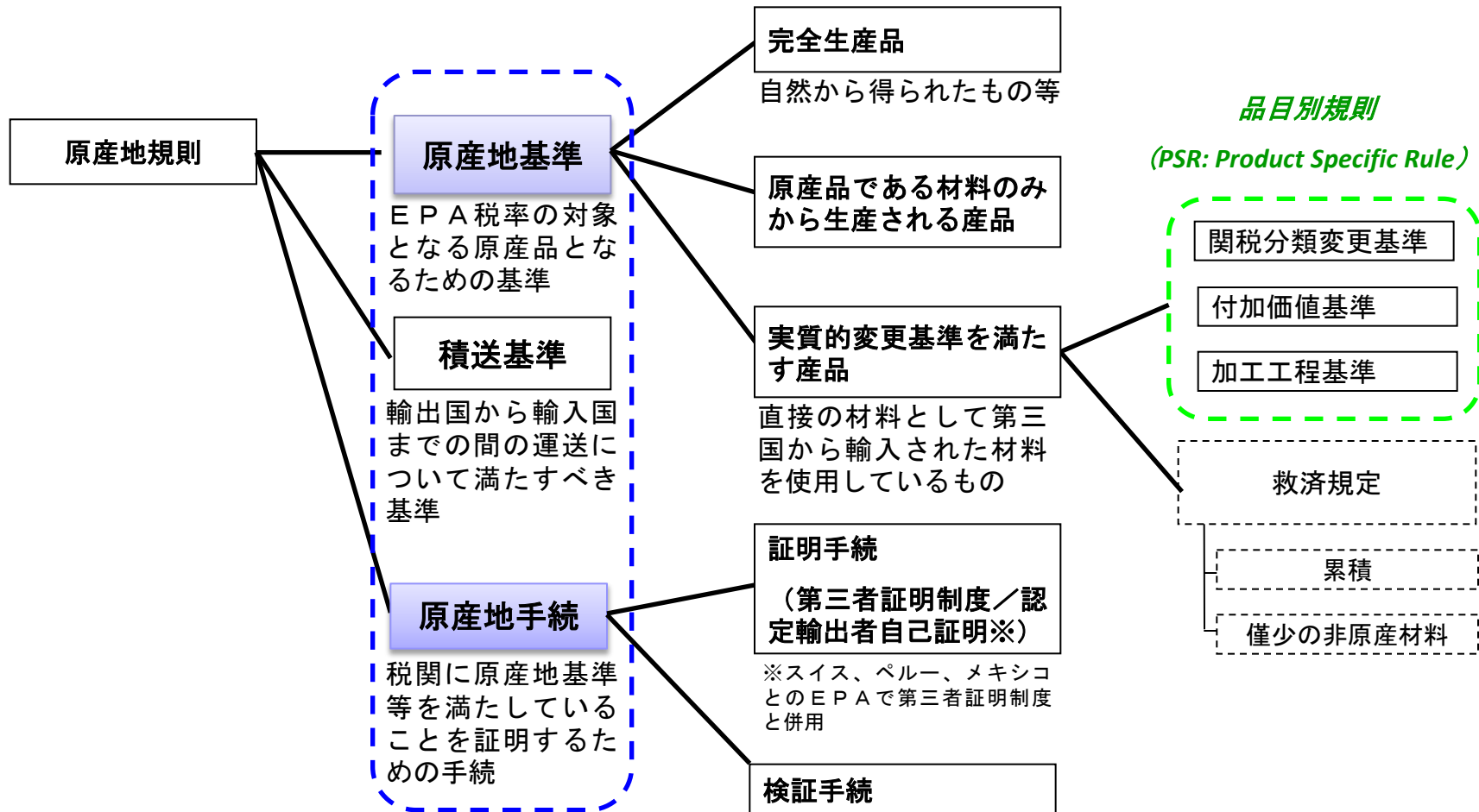
原産地基準とは、例えば





原産品 (原産地基準を満たす産品)

我が国のEPA原産地規則章の構成



原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

第28条 原産品

1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であつて、2に定めるもの（※次スライド参照）

完全生産品

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

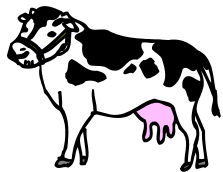
原産材料のみから生産される産品

(c) 非原産材料をその全部又は一部につき使用して当該締約国において完全に生産される産品であつて、附属書2に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

実質的変更基準を満たす産品

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

（a）完全生産品



（a）生きている動物であって、
当該締約国において生まれ、
かつ、成育されたもの
（家畜等）



（e）当該締約国において抽
出され、又は得られる鉱物そ
他の天然の物質
（原油等）



（b）当該締約国において狩
猟、わなかけ、漁ろう、採集
又は捕獲により得られる動物
（捕獲野生動物等）



（f）当該締約国の船舶により、
両締約国の領海外の海から
得られる水産物その他の産品
（公海で捕獲した魚等）



（c）当該締約国において生き
ている動物から得られる産品
（牛乳、卵等）

（g）～（k） 略



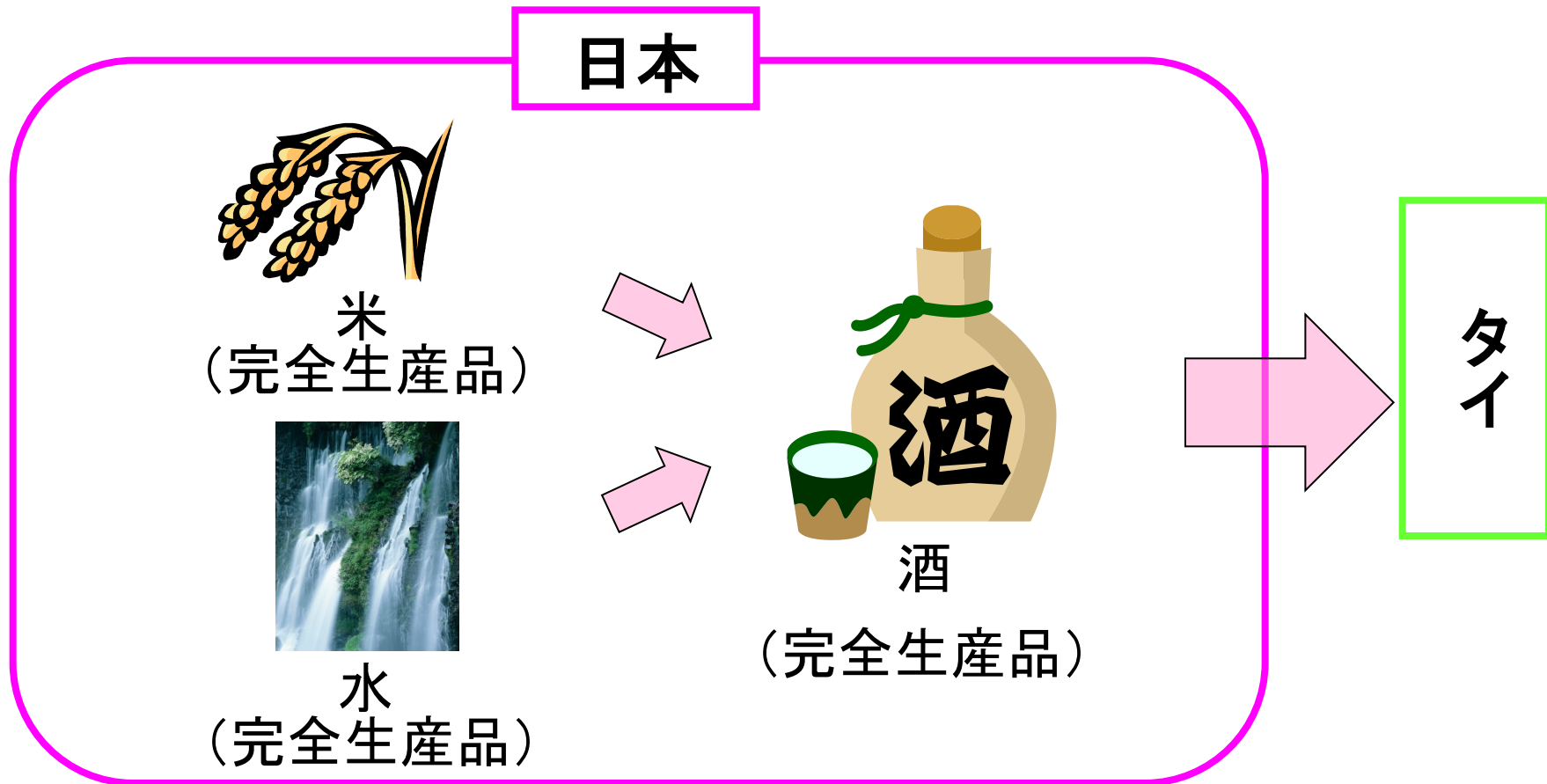
（d）当該締約国において収
穫され、採取され、又は採集
される植物及び植物生産品
（果実、切り花等）



（l）当該締約国において（a）
から（k）までに規定する産品
のみから得られ、又は生産さ
れる産品
（（a）に該当する牛を屠殺し
て得られた牛肉等）

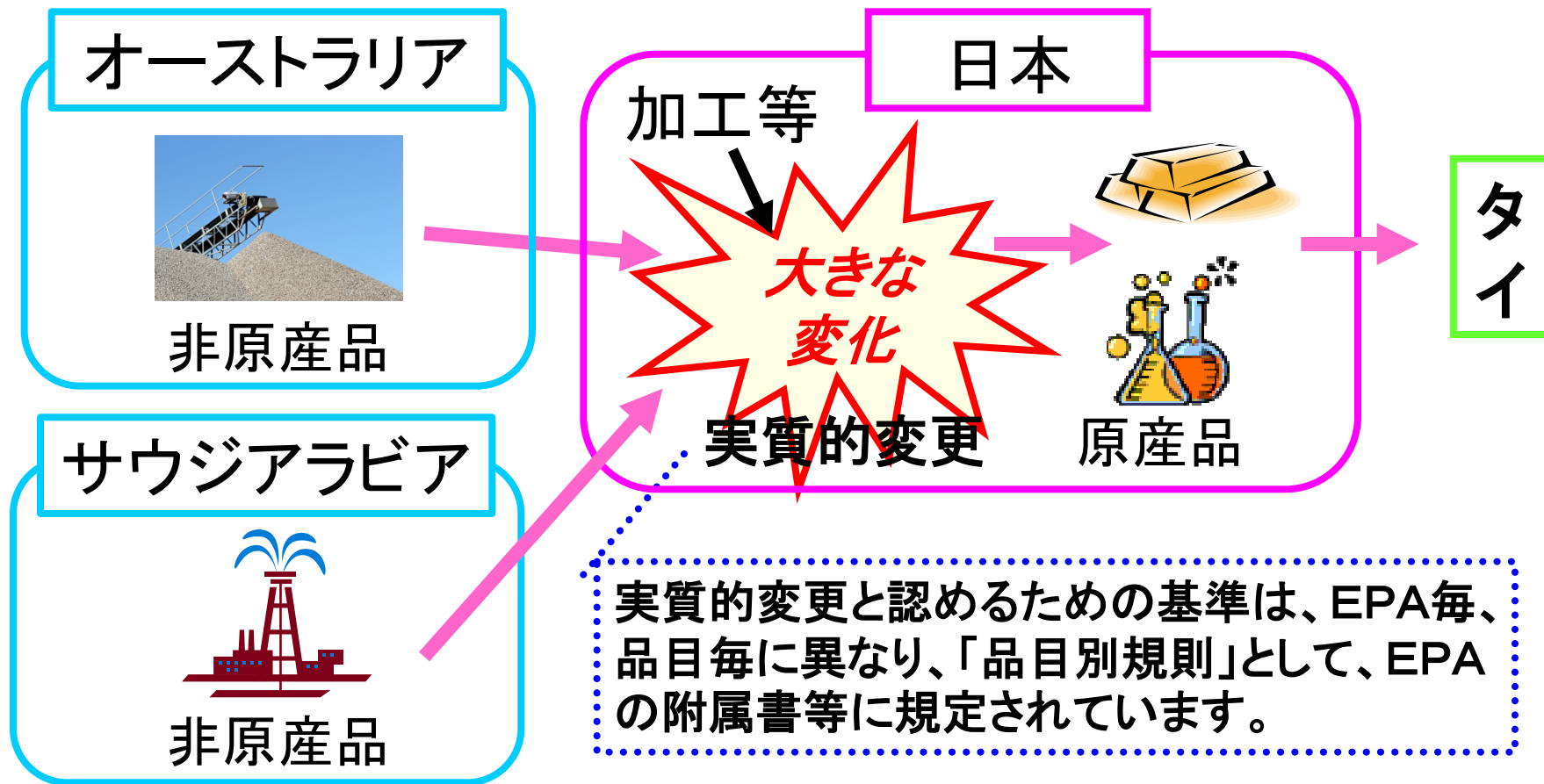
原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

（a）完全生産品



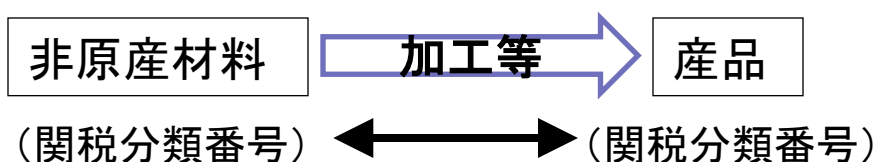
原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

（c）実質的変更基準を満たす産品



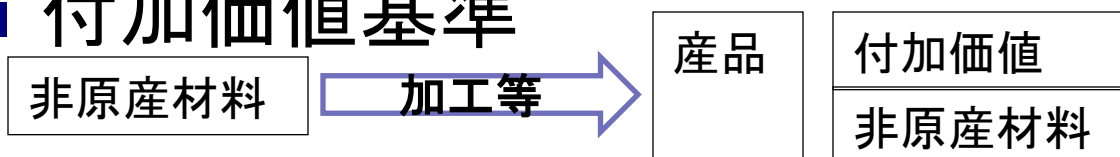
実質的変更基準 その種類

■ 関税分類変更基準



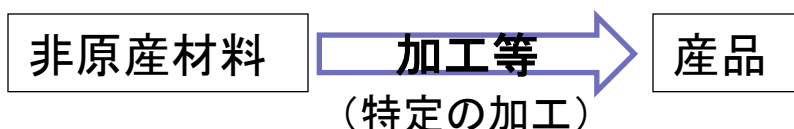
非原産材料と産品の関税分類番号に特定の変化があれば、実質的変更があったとする基準

■ 付加価値基準



付加された価値がある条件以上であれば、実質的変更があったとする基準

■ 加工工程基準

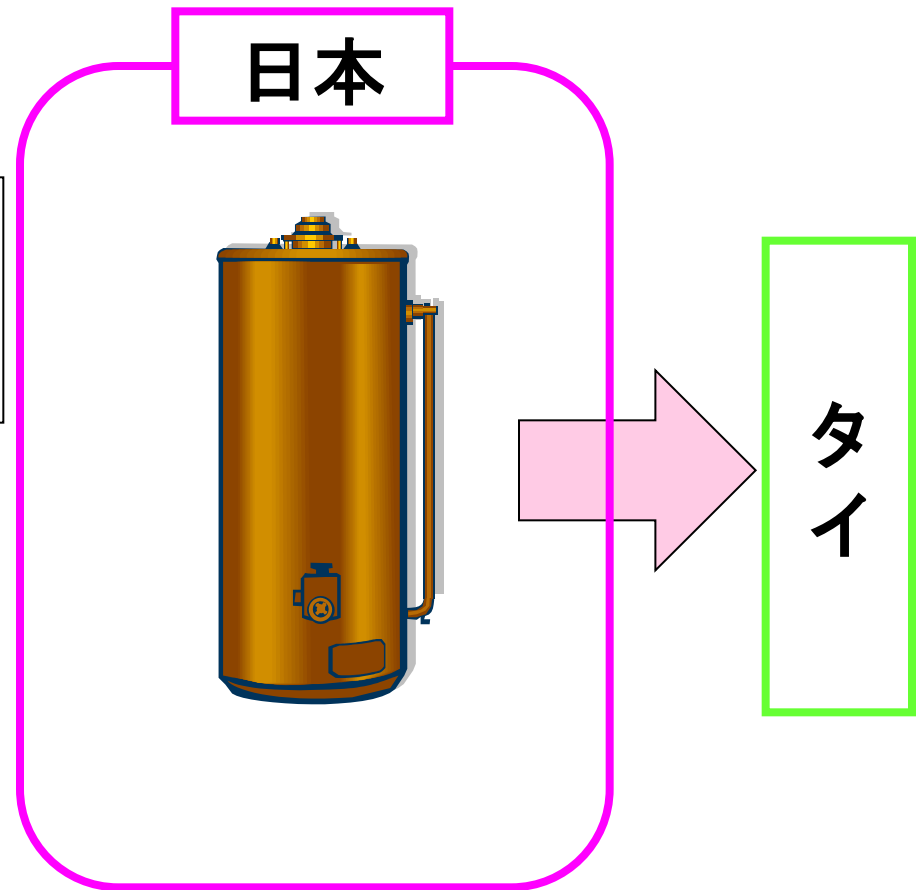


非原産材料に特定の加工工程がほどこされれば、実質的変更があったとする基準

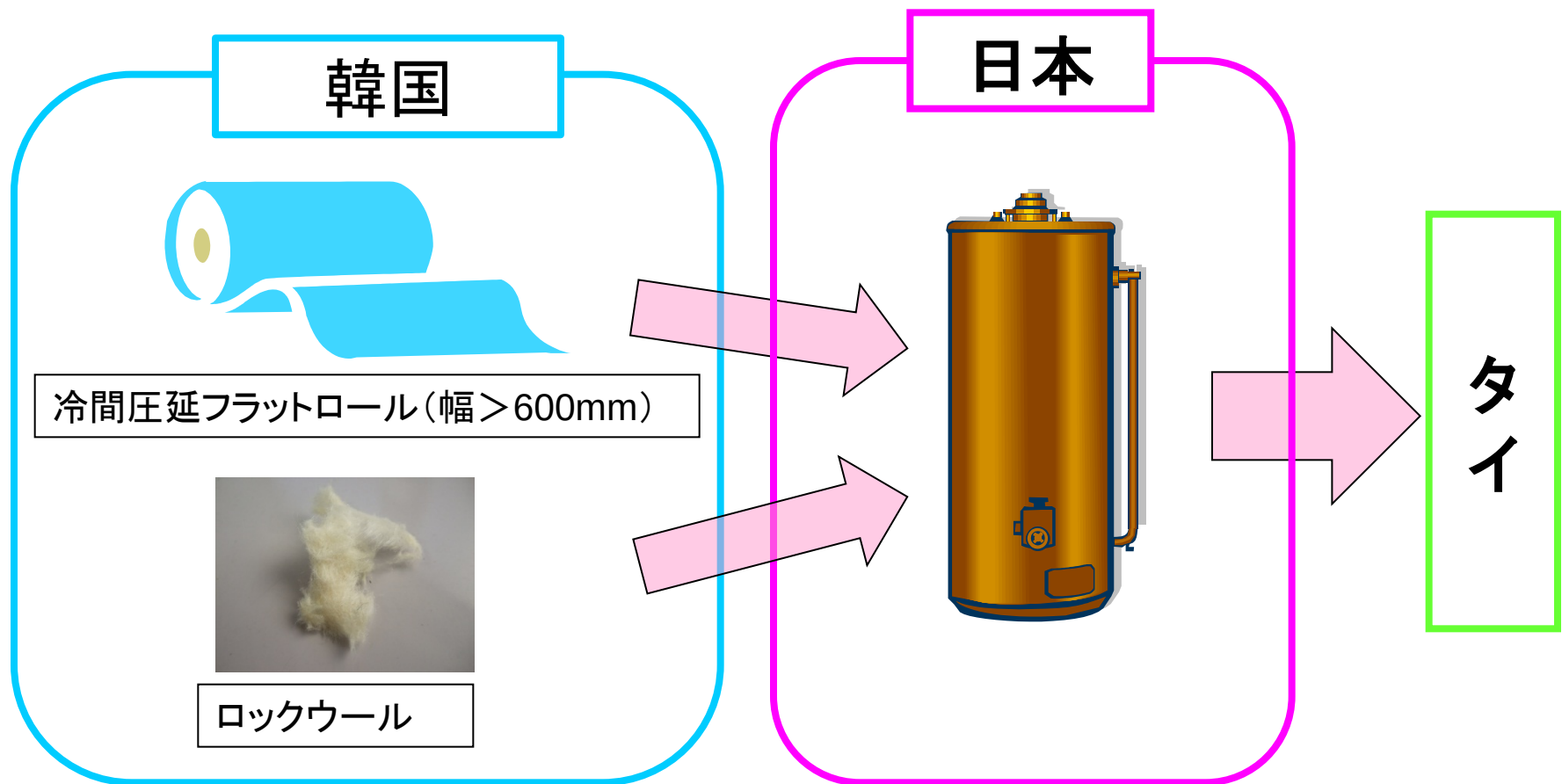
⇒我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に上記のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

鉄鋼製の貯蔵タンク
（内容積300リットル超）

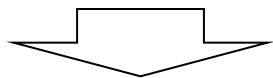


原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

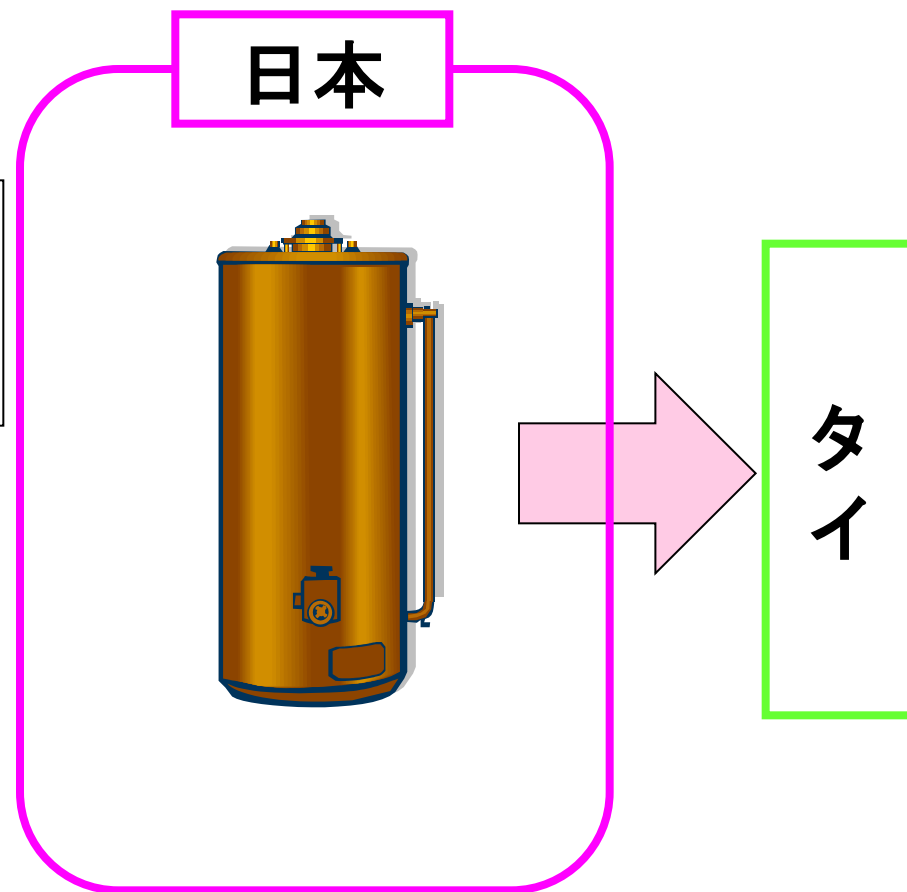


原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

鉄鋼製の貯蔵タンク
（内容積300リットル超）



HS番号 73類
73.09項
7309.00号

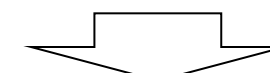


(日タイ EPAの例)

鉄鋼製の貯蔵タンク(内容積300リットル超)



HS番号・・・73.09項



原産資格割合が40%以上であること(第73.01項から第73.20項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)

(付加価値基準)

又は

第73.01項から第73.20項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

(関税分類変更基準)

外務省ホームページ(税関ホームページからリンクあり)

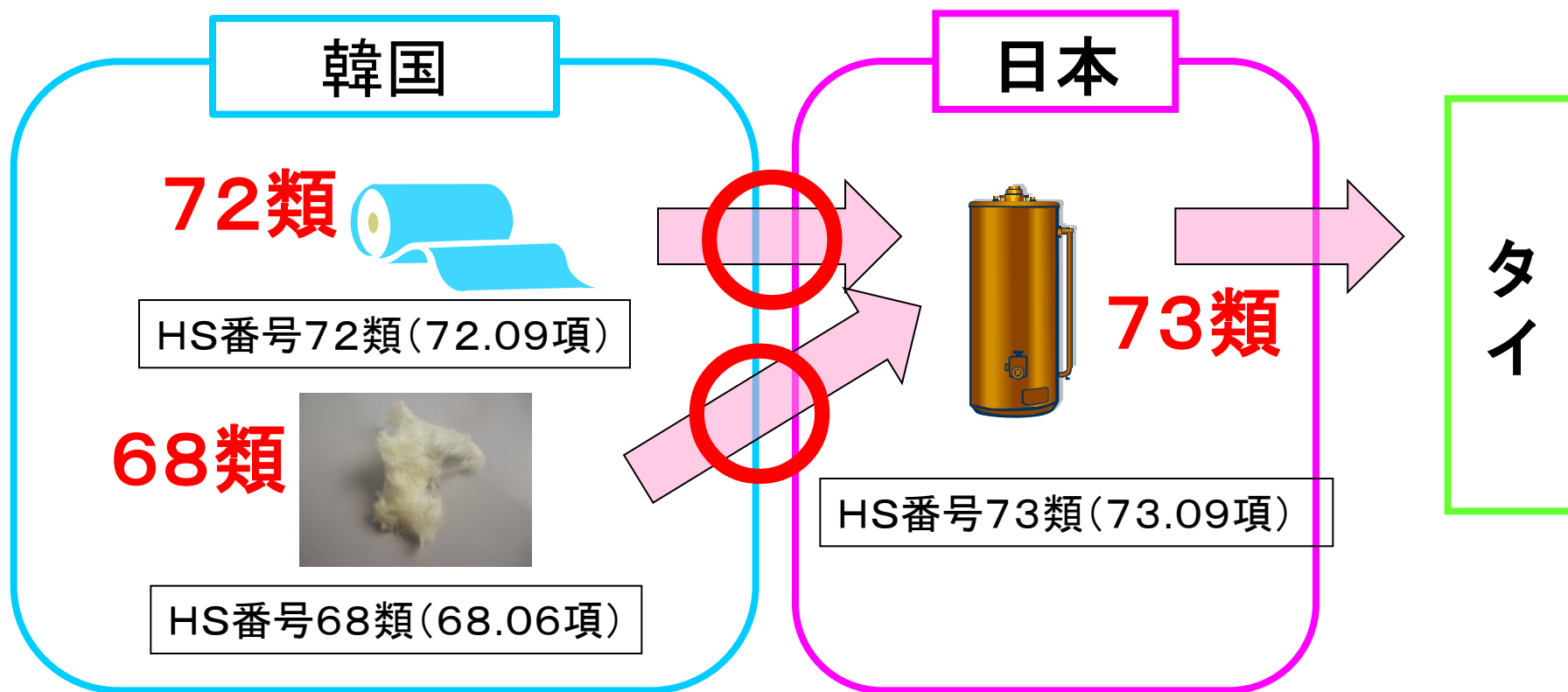
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html

七三・〇一七三・二〇	第七三・〇一七三・二〇項から第七三・二〇項までの各項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第七三・〇一七三・二〇項から第七三・二〇項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)
七三・一一七三・八三	第七三・一一七三・八三項から第七三・一一七三・八三項までの各項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第七三・一一七三・八三項から第七三・一一七三・八三項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)
七三・二一九〇七三・一〇	第七三・二一九〇七三・一〇項から第七三・二一九〇七三・一〇項までの各項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第七三・二一九〇七三・一〇項から第七三・二一九〇七三・一〇項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)
七三・三一九一七三・九九	第七三・三一九一七三・九九項から第七三・三一九一七三・九九項までの各項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第七三・三一九一七三・九九項から第七三・三一九一七三・九九項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)
七三・四一〇一七三・二九	第七三・四一〇一七三・二九項から第七三・四一〇一七三・二九項までの各項の産品への他の類の材料からの変更又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第七三・四一〇一七三・二九項から第七三・四一〇一七三・二九項までの各項の産品への関税分類の変更を必要としない。)

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

1. 関税分類変更基準

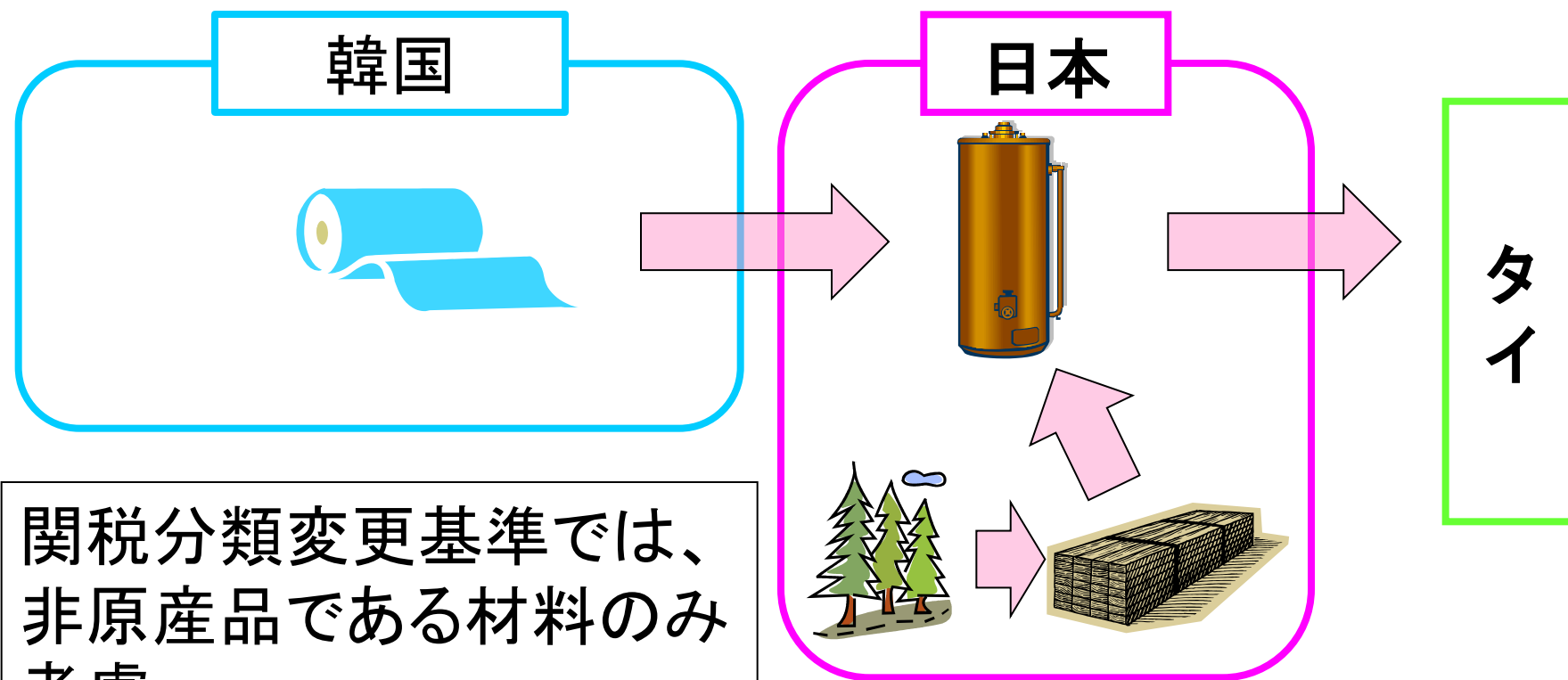
第73.01項から第73.20項までの各項の産品への他の類の材料からの変更



原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

1. 関税分類変更基準

第73.01項から第73.20項までの各項の産品への他の類の材料からの変更

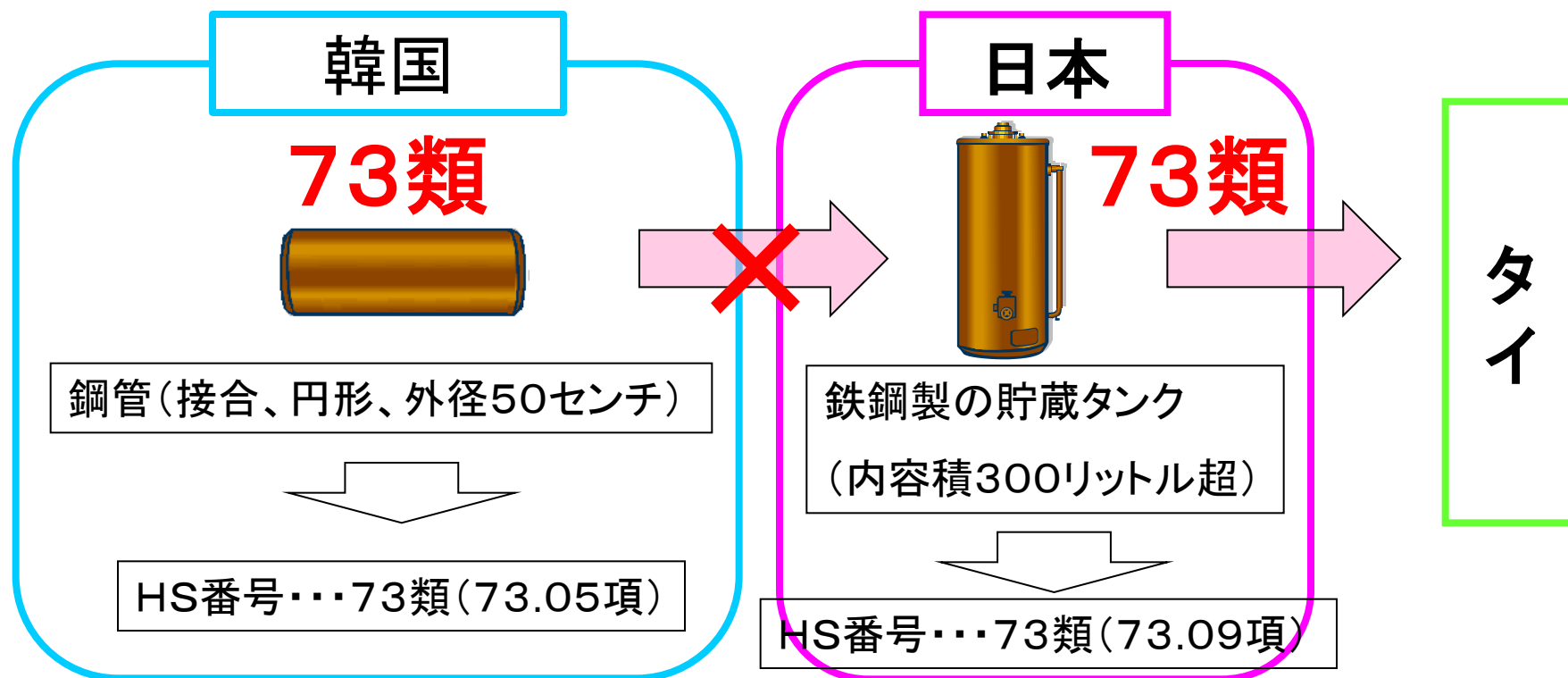


関税分類変更基準では、
非原産品である材料のみ
考慮

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

1. 関税分類変更基準

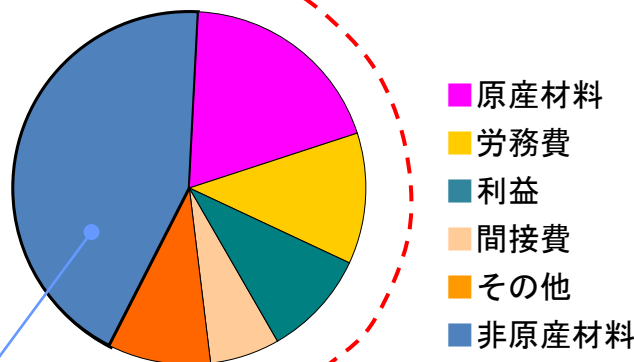
第73.01項から第73.20項までの各項の産品への他の類の材料からの変更



原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

2. 付加価値基準

円グラフ全体が
製品の価額



この部分が「付加される価値」

この部分が「非原産材料価額」

付加される価値と製品の価額とを比較して判断
（具体的には）
製品の価額と非原産材料価額とを比較する

（F O B）
Value of non-originating materials
（V N M）
製品の価額－非原産材料価額

製品の価額（F O B）

≥ X%

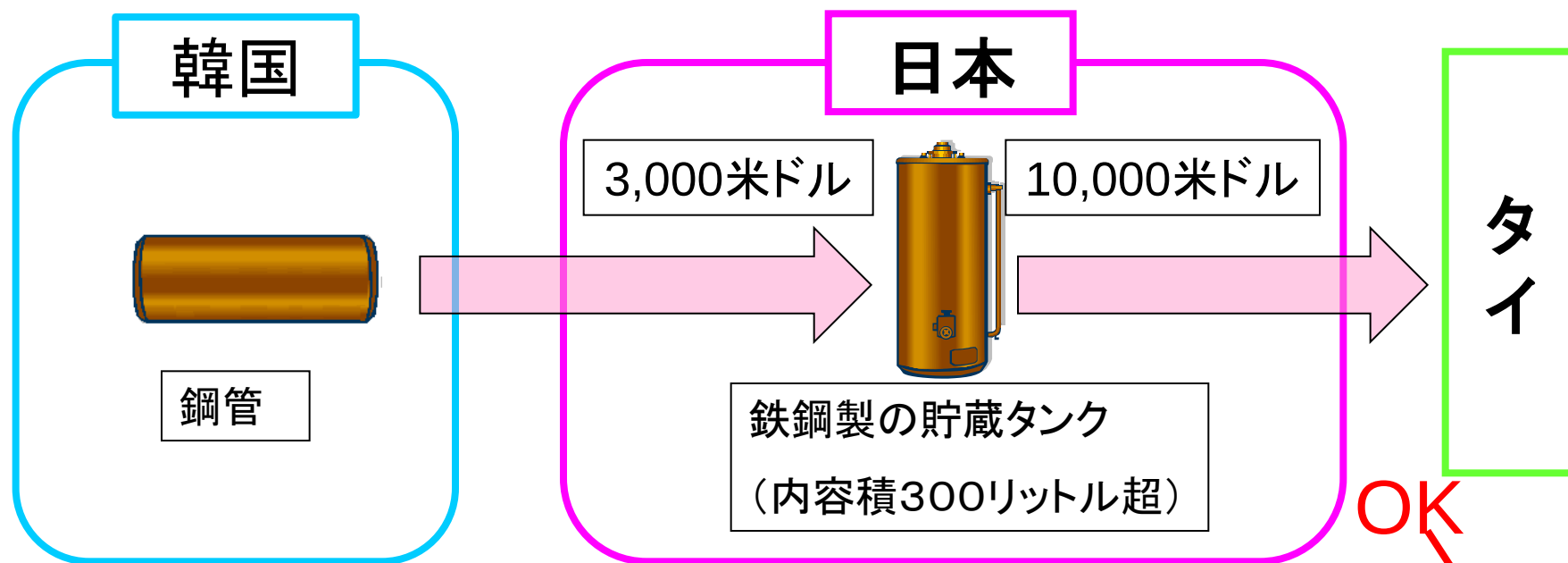
原産資格割合（Q V C）と呼ばれ、
百分率で表される。

非原産材料価額＝製品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額（協定第28条第4項（b））

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

2. 付加価値基準

原産資格割合が40%以上であること（第73.01項から第73.20項までの各
項の産品への関税分類の変更を必要としない。）

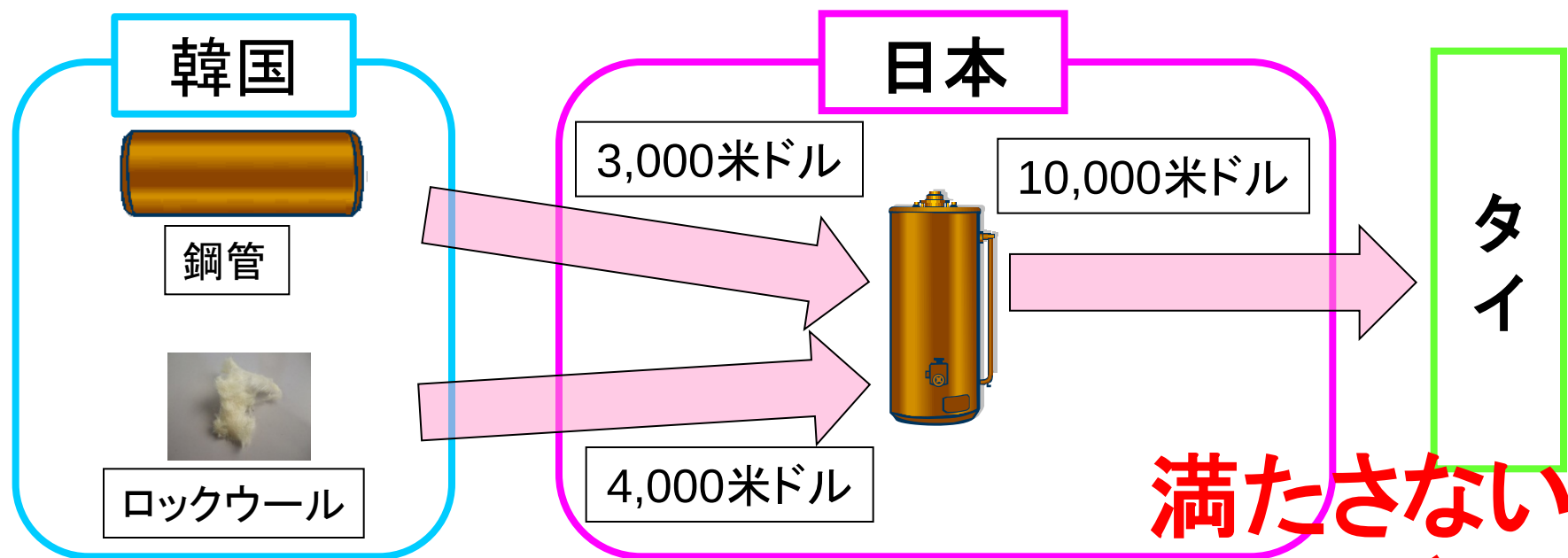


$$\begin{aligned}\text{原産資格割合} &= (\text{製品の価額} - \text{非原産材料価額}) / \text{製品の価額} \\ &= (10,000 - 3,000) / 10,000 = \underline{70\%}\end{aligned}$$

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

2. 付加価値基準

原産資格割合が40%以上であること（第73.01項から第73.20項までの各
項の産品への関税分類の変更を必要としない。）



$$\begin{aligned}\text{原産資格割合} &= (\text{製品の価額} - \text{非原産材料価額}) / \text{製品の価額} \\ &= (10,000 - 7,000) / 10,000 = \underline{30\%}\end{aligned}$$

加工工程基準 (日タイEPAの例)

- ① 関税分類基準
(号の変更)⇒HS番号の少なくとも6桁目の変更があればよい
- ② 付加価値基準
(原産資格割合40%以上)
⇒付加価値40%以上
- ③ 加工工程基準
化学変化、精製、異性体分離の工程若しくは生物工学的工程を経ること

本事例では適用なし

二九〇一・一〇一・二九〇五・四二

③ ② ①

二九〇五・四三一・二九〇五・四五

二九〇五・四九一・二九〇五・五九

二九〇六・一一

第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更、

原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)又は、

使用される非原産材料についていずれかの締約国において化学反応、精製、異性体分離の各工程若しくは生物工学的工程を経ること(第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第二九〇五・四三号から第二九〇五・四五号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更

第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更、

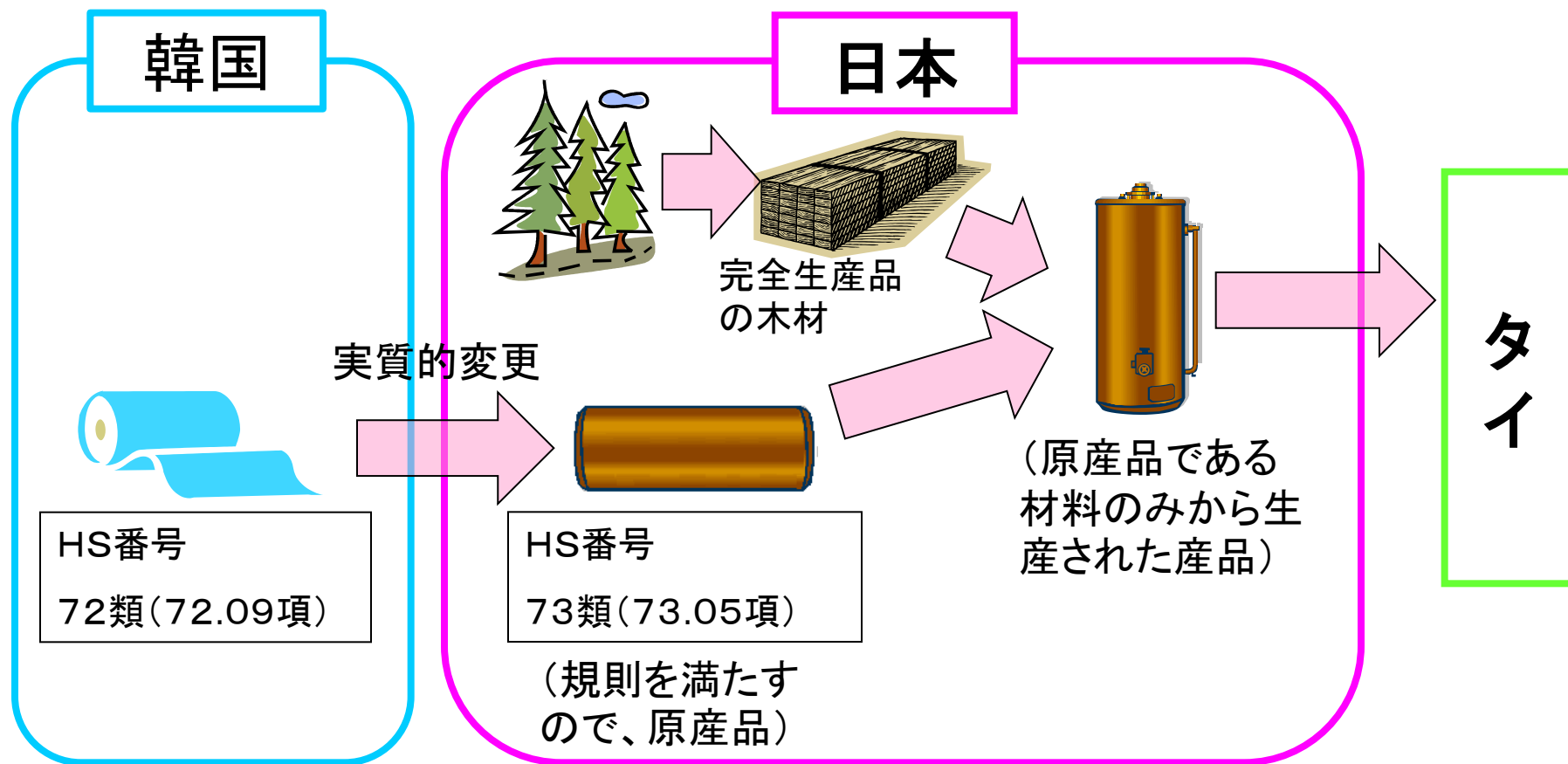
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)又は、

使用される非原産材料についていずれかの締約国において化学反応、精製、異性体分離の各工程若しくは生物工学的工程を経ること(第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

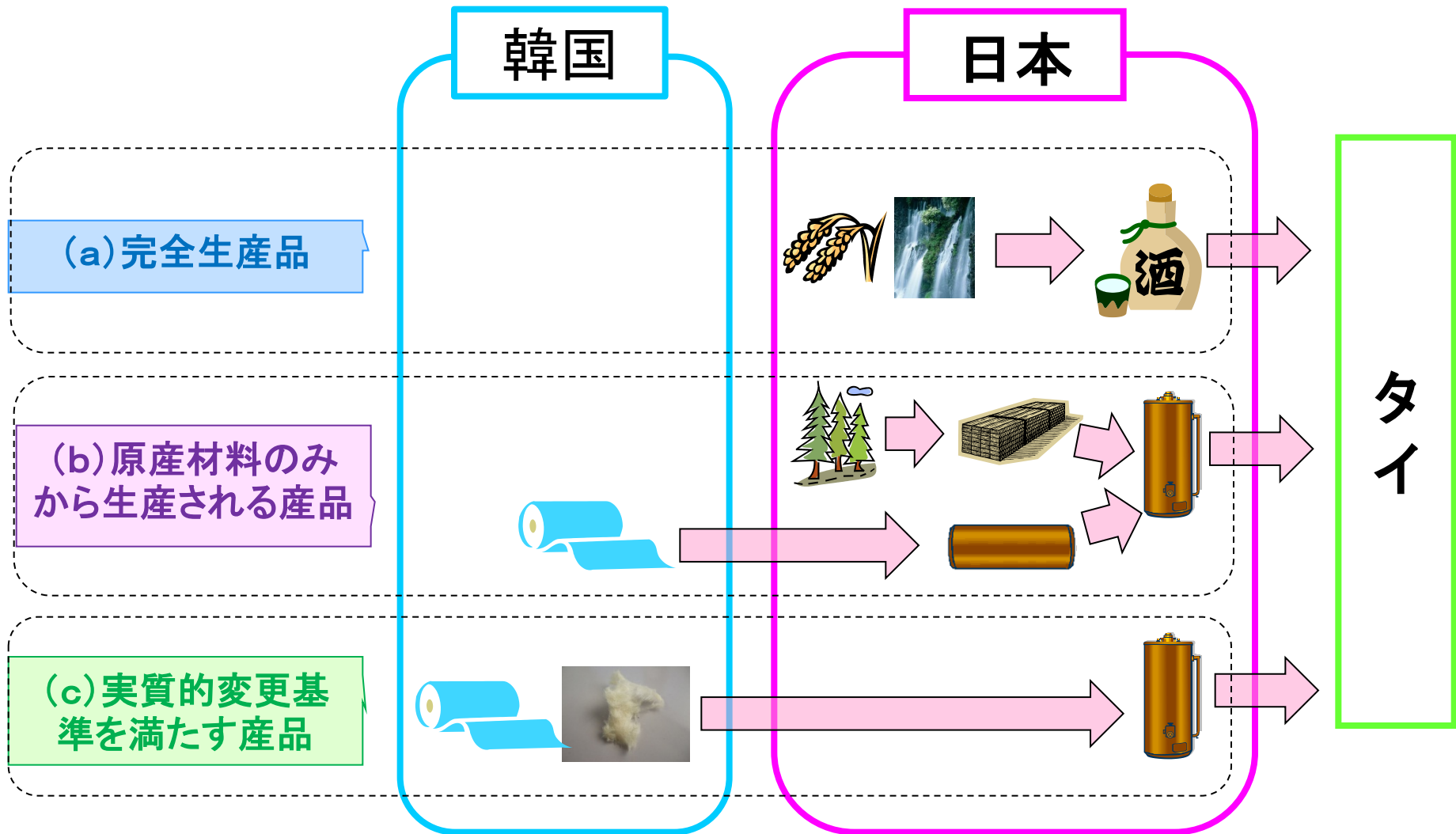
第二九〇六・一一号の産品への他の類の材料からの変更(第三三・〇一項の材料か

原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

（b）原産材料のみから生産される産品



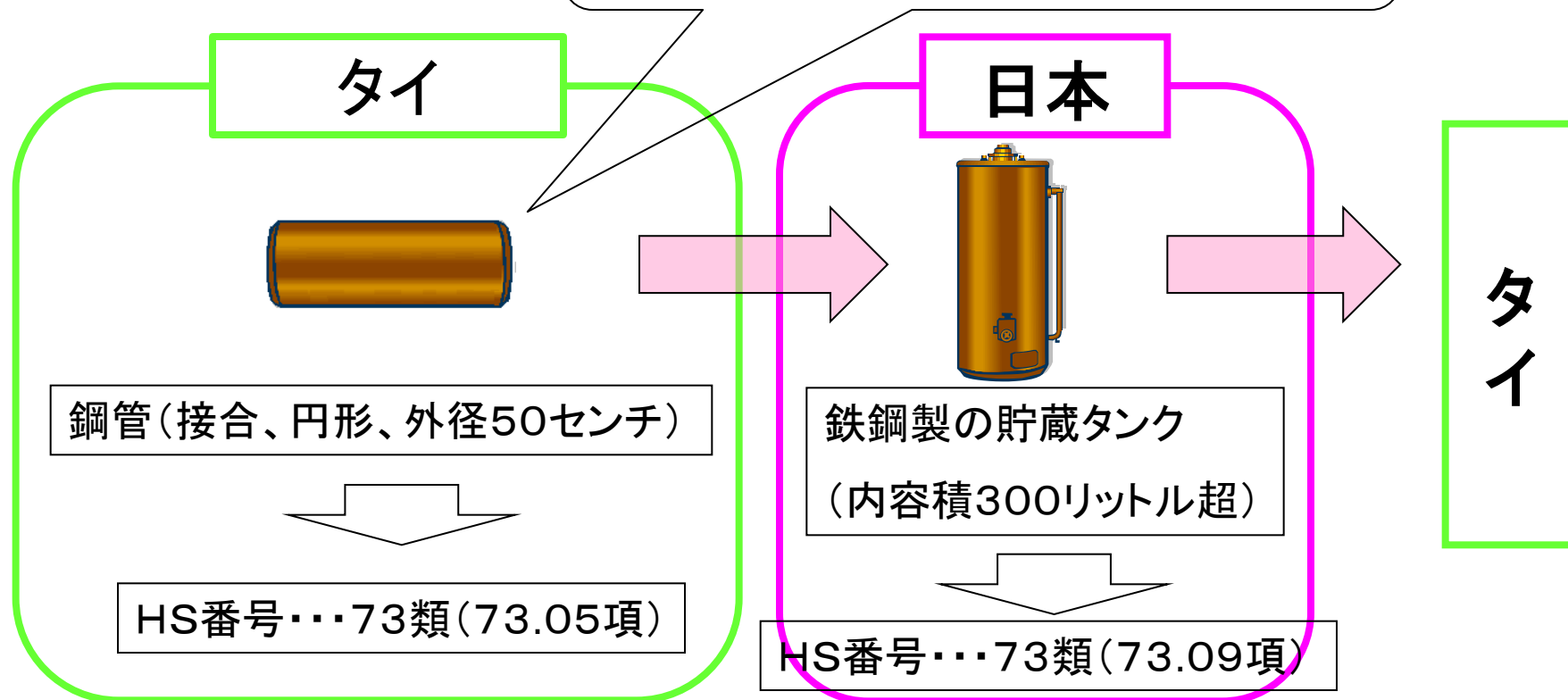
原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）



原産品の範囲を広げる規定

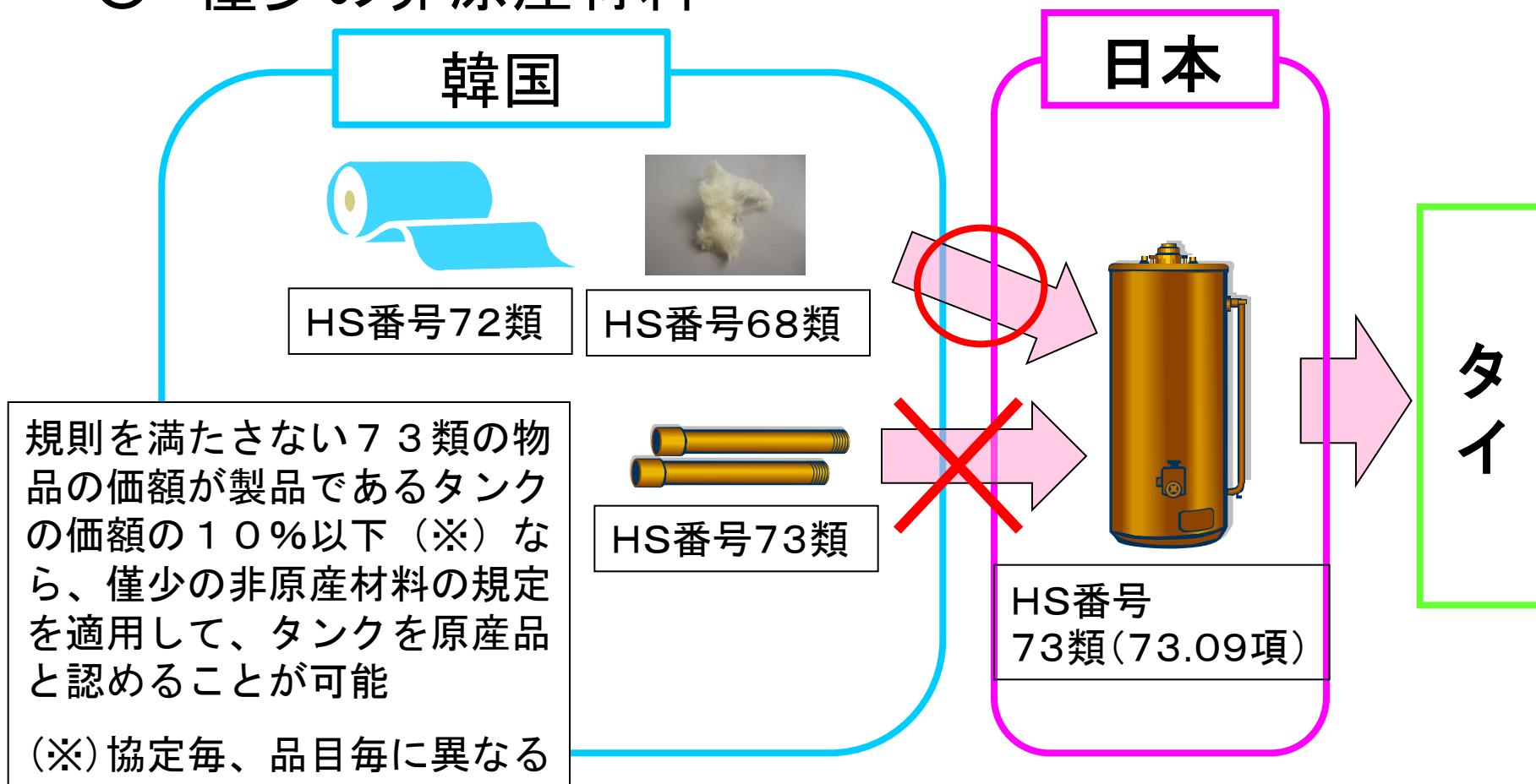
○ 累積

日本にとって非原産品だが、累積の規定により原産品とみなす



原産品の範囲を広げる規定

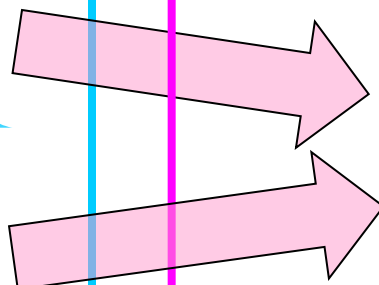
○ 僅少の非原産材料



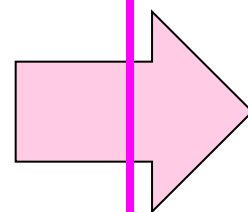
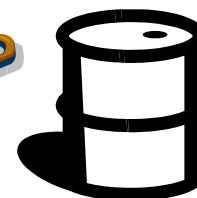
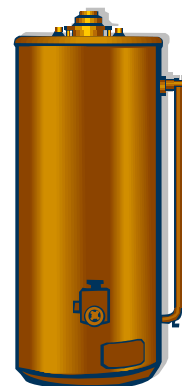
その他の規定

○ 間接材料

韓国



日本



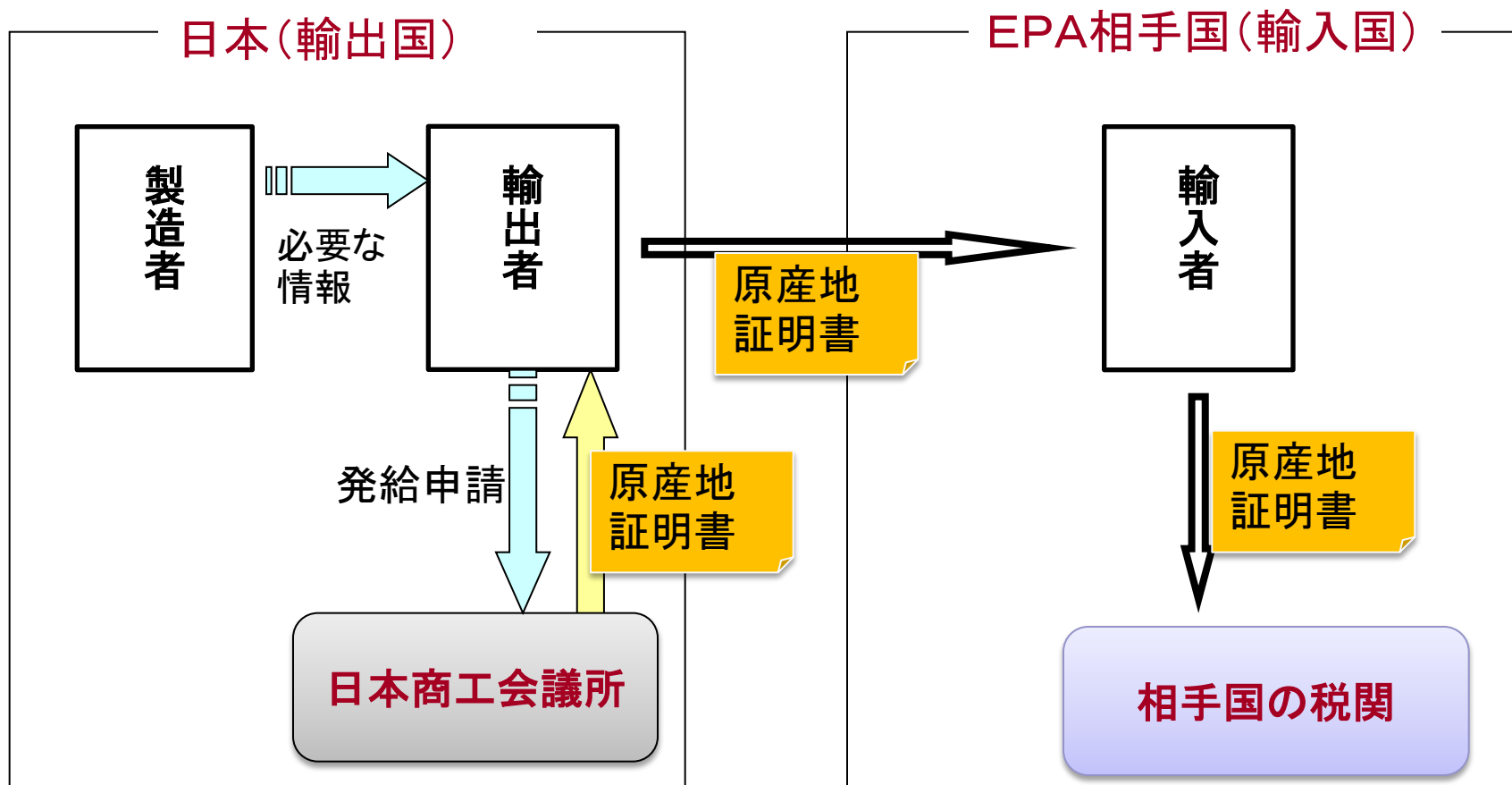
タイ

燃料、工具、潤滑剤等の間接材料は原産品とみなされる



原産地を証明する

既存のEPAにおける原産地手続



(※) スイス、ペルー、メキシコとのEPAでは、認定輸出者による自己証明制度を併用

原産地証明書 (日タイ経済連携協定 (EPA) の例)

9. Declaration by the exporter: (第9欄 輸出者による申告)

I, the undersigned, declare that: (署名者は以下を申告する)

- the above details and statement are true and accurate.

(以上の明細と記述は真実で正確であること)

- the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate;

(上記の貨物はこの証明書を発給するために必要とされる条件に合致すること)

- the country of origin of the good(s) described above is Japan.

(上記の貨物の原産国は日本であること)

Place and Date: (場所と日時)

Signature: (署名)

Name (printed): (氏名(印字))

Company: (会社)

10. Certification (第10欄 証明)

It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by exporter is correct.

(実施した審査に基づき、輸出者の申告は適正と証明する)

Competent governmental authority or Designee office: (権限当局又は指定機関)

Stamp (印)

Place and Date: (場所と日時)

Signature: (署名)

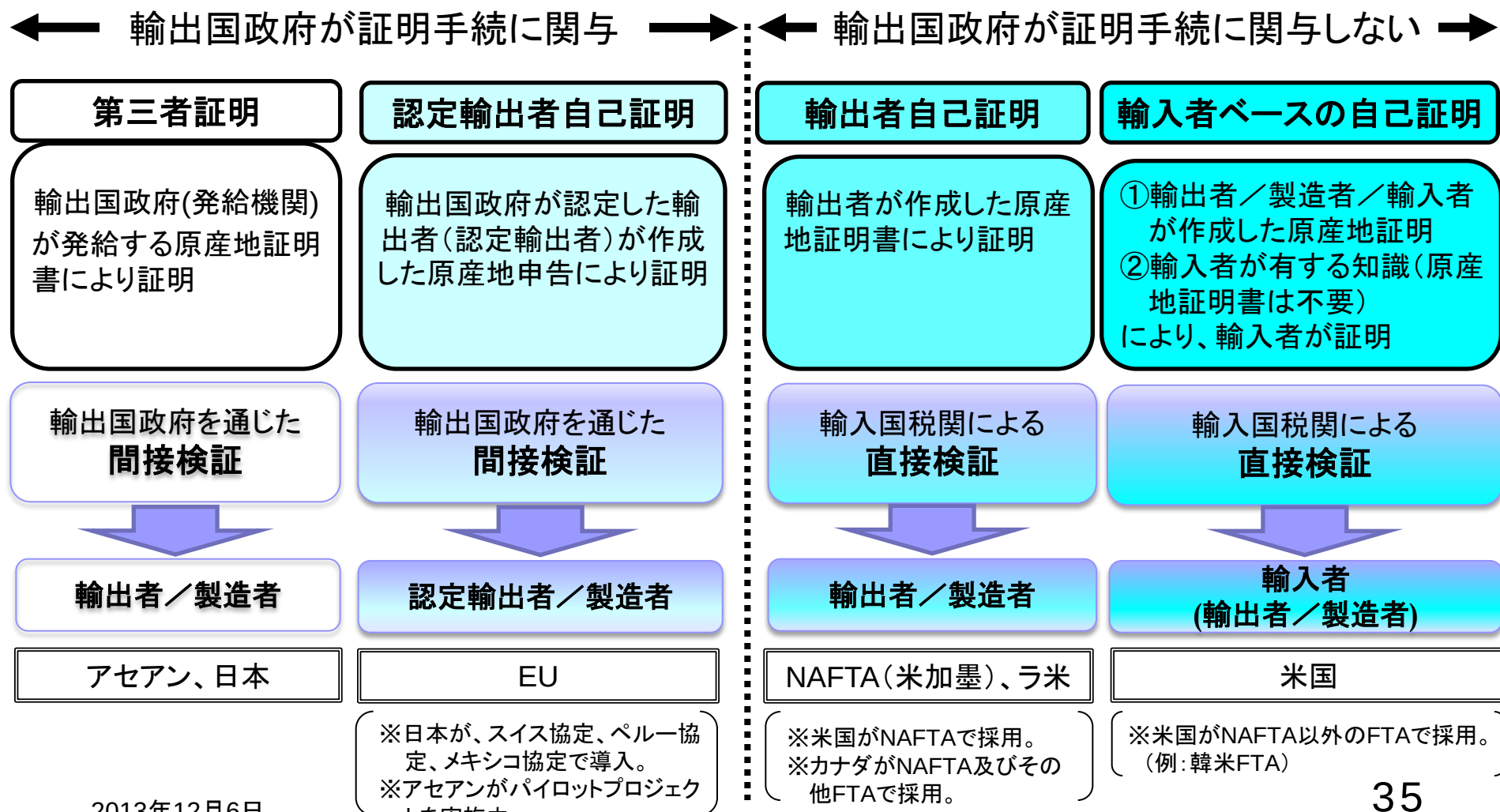
1. Exporter's Name, Address and Country:	Reference No.	Number of page /	
2. Importer's or Consignee's Name, Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN <u>JAPAN</u> AND <u>THE KINGDOM OF THAILAND</u> FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Issued in Japan</u>		
3. Means of transport and route			
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number	5. Preference criterion	6. Quantity or gross weight	7. Invoice number and date
8. Remarks:			
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate. - the country of origin of the good(s) described above is Japan. Place and Date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____		10. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: _____ Stamp Place and Date: _____ Signature: _____ _____	

※ 和訳は説明のための仮訳であり、正式なものではありません。

世界のFTA(EPA)の原産地手続の類型

輸入申告された貨物がEPA税率等の特惠税率の対象となる相手国を原産地とする原産品である
 ことについて、税関に証明する手続き。

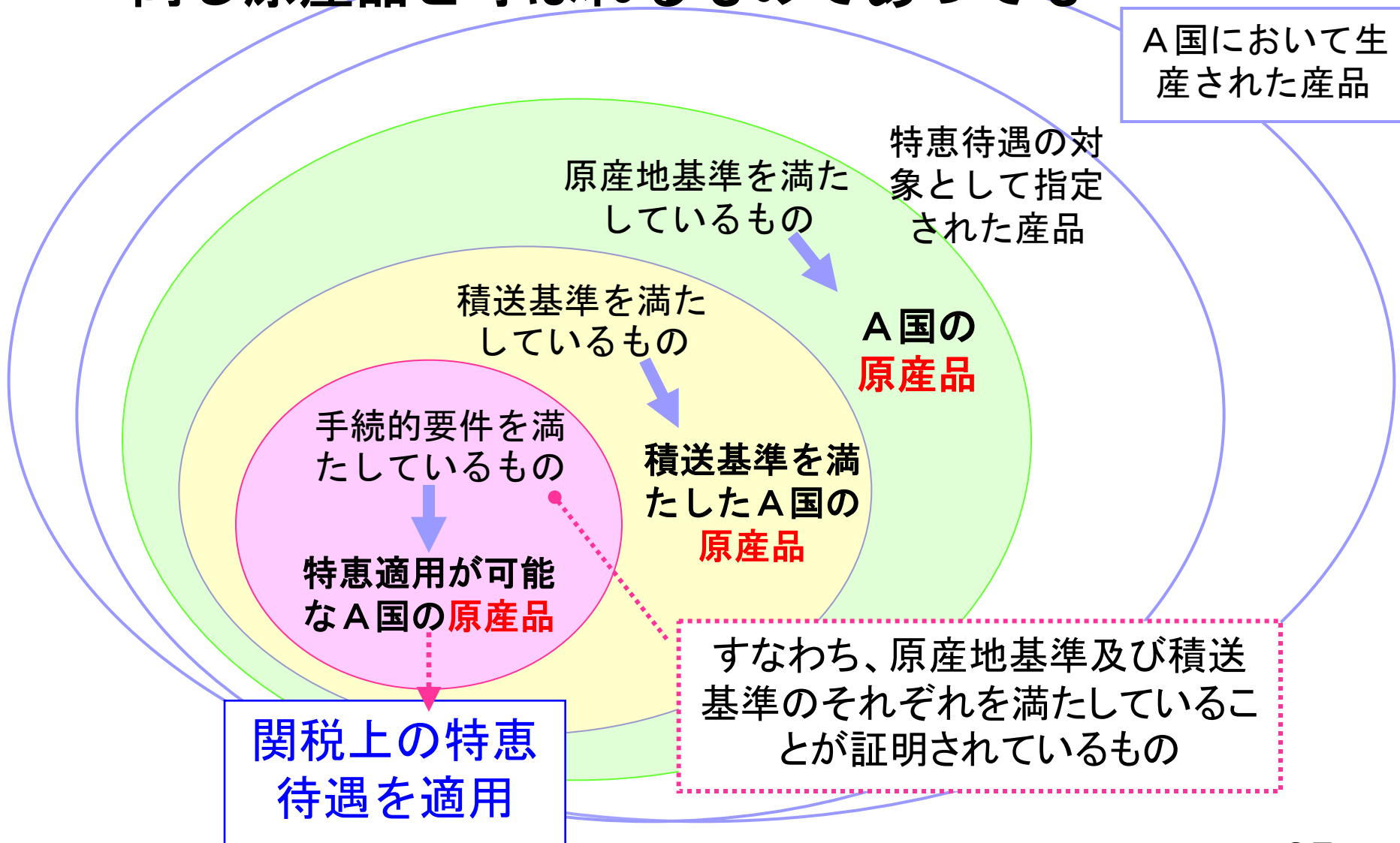
我が国は、第三者証明制度と認定輸出者自己証明制度を併用。



原産品か否か

- 原産地規則（特に原産地基準）を確認する。
- 材料を確認する。
 - 原産品である材料（原産材料）
 - ⇒ 原産品であるとした根拠は？
 - 上記以外の材料（非原産材料）
 - ⇒ 品目別規則を満たすか？
 - ⇒ 累積や僅少の非原産材料の規定の適用？

同じ原産品と呼ばれるものであっても・・・



原産地証明書の不備の取扱いについて＜概要＞

- ① 特惠税率を適用できるのは、協定等に基づく相手国の原産品のみ。
- ② 原産品であることを確認するため、輸入時に原産地証明書の提出等が必要。
- ③ COは記載漏れなど不備がないことが前提であるが、原産地証明書の真正性や貨物の原産性に影響を与えない不備は、税関では「軽微な誤り」として取り扱っている（有効なCOと認めている）。

EPA協定発効10年が経過し、事例が積み重なってきたことから、原産地証明書の不備につき「軽微な誤り」の基準を整理した上で見直し

不備のある原産地証明書の取扱い表

※明らかなタイプミスは有効

真正性に関する項目の不備
(例) 発給番号、発給機関の印影

「軽微な誤り」ではないため

無効

〔 一部例外あり 〕

同一性に関する項目の不備
(例) 仕入書番号、輸入出者、数量

「軽微な誤り」であり

有効

〔 他の書類で確認できる場合に限る
(但し複数箇所に不備がある場合は要相談) 〕

原産性に関する項目の不備
(例) 特惠符号、HS番号、品名

「軽微な誤り」ではないため

原則無効

輸入者が原産品であることを立証した場合、有効※

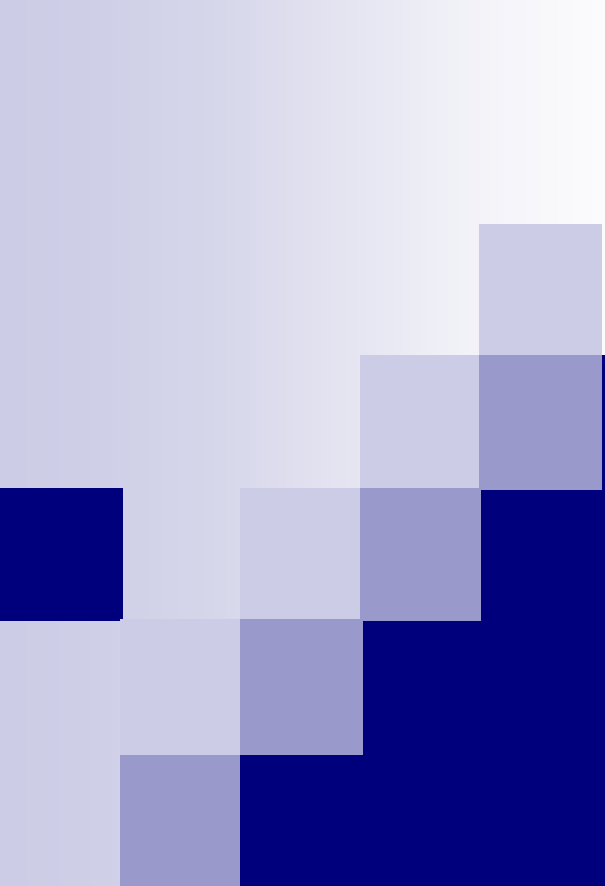
※文書による原産地の事前教示を得ている場合、税関が原産品であることを確認したと取扱う。

EPA活用促進における税関の役割

- 伝統的に輸入に重心
- **原産地・関税分類の専門性**を有する職員が全国的に所在
- EPA／FTAの増加⇒利用者支援の必要性
 - 輸入者・通関業者のみならず、**輸出者・製造者**
 - セミナー、個別相談
- 行政の透明化、明確化

税関の原産地担当部門

- 函館税関業務部原産地調査官： 0138－40－4256
- 東京税関業務部原産地調査官： 03－3599－6527
- 横浜税関業務部原産地調査官： 045－212－6174
- 名古屋税関業務部原産地調査官： 052－654－4205
- 大阪税関業務部原産地調査官： 06－6576－3196
- 神戸税関業務部原産地調査官： 078－333－3097
- 門司税関業務部原産地調査官： 050－3530－8369
- 長崎税関業務部原産地調査官： 095－828－8665
- **沖縄地区税関原産地調査官：** **098－862－8692**



ご清聴ありがとうございました

財務省関税局
今川 博